

【森林整備課】

[主要事業]

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名	造林事業	

1 趣旨

(造林事業)

水資源のかん養、県土の保全等森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実並びに山村の振興を図るため、植栽、下刈り、除間伐等の一連の造林作業を通じて重視すべき機能等に応じた森林の整備を行う。

(森林環境整備事業)

野生鳥獣による森林・農作物被害や人的被害を防止するため、不用木の伐採、広葉樹植栽等の実施により野生鳥獣の生息環境を改善する。

(林業経営改善支援事業)

林業経営の悪化や意欲の低下等により適正に管理されない森林が増加する中で、造林事業を行う者に対し、既存の公庫資金と森林整備活性化資金との併用貸付による低利融資や、造林補助金の上乗せ助成により経営コストの低減と施業の集積を促進し、健全で活力ある森林整備を推進する。

2 事業概要

(造林事業)

事業名	概要等	補助率	
森林環境保全造林事業			
育成林整備事業	公的森林整備推進事業 流域育成林整備事業	森林所有者等による整備が進みがたい森林において整備を実施 機能区分の区域にとらわれず一體的かつ効率的な整備を促進	5／10 4／10
共生環境整備事業	森林空間総合整備事業 糸の森整備事業	概ね50ha以上のまとまりを持つ森林の区域で、森林の特性や地域の要請に対応した多様な森林整備を行う 機能区分の区域にとらわれず多様な主体による森林づくりを実施	7／10 7／10
機能回復整備事業	特定森林造成事業 被害地等森林整備事業	植栽によらなければ更新が困難と見込まれるものを見対象に植栽等を行う。 県以外の者が育成単層林整備の保育（倒木起こしを除く）を行う場合は、保安林等に限る。	4／10 4／10
森林居住環境整備事業		居住地周辺の森林における景観、森林とのふれあい等に配慮した整備を実施。	4／10

《共通》補助対象施設：植栽、保育等

《査定係数》森林環境保全造林事業70～180、森林居住環境整備事業150・170

《主な造林補助金算定方式》 補助金=標準単価×諸掛費率×事業量×査定係数×補助率

(森林環境整備事業)

不用木の伐採、広葉樹植栽、受光伐、樹下植栽、鳥獣害防止施設の設置 補助率4／10

(林業経営改善支援事業)

森林経営の環境改善を図り森林整備を推進するため、森林整備活性化資金の借受者が造林補助事業を実施する場合に、造林事業査定事業費の3%を助成する。

3 事業実施主体

造林事業：県、林業公社、市町村、森林所有者、森林組合等

森林環境整備事業：市町村、森林組合

林業経営改善支援事業：林業公社

4 当初予算額

造林事業：709, 476千円

森林環境整備事業：40, 100千円

林業経営改善支援事業：13, 985千円

【森林整備課】

[主要事業]

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名		未整備森林緊急公的整備導入モデル事業

1 趣旨

森林所有者による自主的な整備が進まない森林において、公的機関等が実施主体となって実施する、創意工夫を活かした効率的な間伐等の森林整備手法の構築に向けたモデル的な取り組みを支援し、未整備森林の解消と森林吸収源対策を推進する。

2 事業概要

対象森林 おおむね1990年以降施業が行われていないと見込まれる森林、又は、間伐等の実施が必要な7齢級以下の過密な林分。
森林施業計画等により間伐等が計画されていない森林。

対象施業 ①除間伐等（不用木の除去、不良木の淘汰、搬出集積等）
除間伐と一体的に行う枝打ち等
②関連条件整備活動（①の着手に必要な対象森林の調査、森林所有者の確認、境界確定等）

補助率 定額（25万円／haを上限）

3 事業実施主体

県、市町村、森林整備法人、森林組合等

4 当初予算額

125,200千円

【森林整備課】

[主要事業]

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名		木材生産団地化推進対策事業

1 趣旨

森林資源情報を管理した木材生産団地等において、森林の施業・経営の集約化や基盤整備（高性能林業機械の導入、作業道等の開設）を行い、木材生産コストを低減させるとともに生産ロットを拡大し、木材の安定供給体制を整備する。

2 事業概要

木材生産促進事業	補助率
木材搬出作業道開設	40/100～68/100
作業道改良	
林業機械作業システム整備事業	補助率
間伐団地作業道開設	50/100
高性能林業機械導入（フォワーダ等）	40/100～45/100

3 事業実施主体

森林組合等

4 当初予算額

96, 950千円

【森林整備課】

[主要事業]

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名		県・市町村林道事業、広域基幹林道事業

1 趣旨

地球温暖化防止対策のための森林管理、森林整備用道路及び林産物の搬出ルートの整備をコスト縮減を図りながら、効果的、効率的に実施する。また、奥地森林地域において森林整備の促進や林業等地域産業の振興及び森林資源の搬出コストの低減を図るため骨格的な広域基幹林道の整備を進める。

2 事業概要

事業区分	路線数	事業費 (千円)
県営林道		
	開設事業費	6 470,900
市町村営林道	道整備交付金事業費	5 430,000
	開設事業費	4 87,532
	改良事業費	1 6,816
	舗装事業費	2 20,104
	林業地域総合整備事業費	1 60,448
	道整備交付金事業費	2 9,137
	災害復旧費（過年災）	— 164,000
広域基幹林道		災害復旧費（現年災） — 238,000
広域基幹林道整備事業費（県営）		2 500,000
その他		林道整備調査委託事業費 — 600
計		23 1,987,537

※広域基幹林道整備事業（H20新規）は旧緑資源機構林道

3 事業実施主体

県、市町村

4 当初予算額

1, 987, 537千円

【森林整備課】

[主要事業]

総合	基本目標	II 安心して暮らせるしまね
発展	政策名	1 安全対策の推進
計画	施策名	7 災害に強い県土づくり
事務事業名		治山施設事業、地すべり防止事業、災害復旧事業

1 趣旨

山地災害から人命・財産を守るため効果的、効率的に施設整備を進めるとともに、ソフト対策（地域住民の自主的な防災対策に対する支援）に努める。また、老朽化、破損した既存治山施設の機能回復を図ることでコスト縮減を図る、併せて、地球温暖化防止対策として本数調整伐（間伐）等森林整備を推進する。

2 事業概要

事業区分		箇所数	事業費 (千円)
治山施設			
国補	復旧治山事業費	5	138,565
	保安林改良事業費	11	102,185
	保育事業費	28	83,032
	水源地域整備事業費	15	444,371
	水土保全治山事業費	28	635,152
	防災林整備事業費	4	67,624
県単	治山施設長寿命化事業費	59	258,700
	自然災害防止事業費（通常分）	3	11,440
地すべり防止			
国補	地すべり防止事業費	8	238,155
災害復旧			
国補	災害関連緊急治山等事業費	-	570,000
	災害関連林地崩壊防止事業費	-	45,000
	自然災害防止事業費（災害分）	-	20,000
	災害関連施行地管理事業費	-	30,000
	林地崩壊防止事業費	-	70,000
計		161	2,714,224

3 事業実施主体

県、市町村（林地崩壊防止事業）

4 当初予算額

2,714,224千円

【森林整備課】

[主要事業]

総合	基本目標	II 安心して暮らせるしまね
発展	政策名	5 生活基盤の維持・確保
計画	施策名	4 都市・農山漁村空間の保全・整備
事務事業名		野生鳥獣被害対策事業

1 趣旨

野生鳥獣による農林業被害の発生は、中山間地域を中心とした農業離れや、過疎化に拍車をかけることが懸念されることから、被害の早期軽減を目的とした対策の実施が重要である。

そこで効果的な防除方法等の開発や普及を実施するとともに、被害軽減に向けた地域の主体的な取り組みを促進する。

2 事業概要

人と野生鳥獣が共生していく地域社会の実現を目指し各種事業を実施する。

①鳥獣保護法に基づく許認可	—— 狩猟対策費	狩猟免許事務
	4,045千円	狩猟者登録事務
		講習会開催
		(適正狩猟対策)

②被害対策協議会の開催 有害鳥獣被害対策推進事業 協議会開催 469千円

③生態・行動等の調査研究 鳥獣専門指導員設置 (クマ) 2,454千円

④有害鳥獣被害対策交付金 32,635千円

⑤鳥獣被害緊急対策モデル事業 リーダー養成・緩衝帯等の整備
(新規) 6,064千円

3 事業実施主体

県、市町村

4 当初予算額

45,667千円

総合	基本目標	III 心豊かなしまね
発展	政策名	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用
計画	施策名	1 多様な自然の保全
事務事業名		森林病害虫等防除事業

1 趣旨

松林は、海岸防風林や水源かん養林などとして重要な役割を果たすほか、美しい景観美により県民の生活や文化と深く結びついている。

松くい虫被害の蔓延を抑制し、松林のもつ多様な機能を持続的に発揮させていくために、予防措置と駆除措置を効果的に組み合わせ、松林の保全を図る。

2 事業概要

区分		事業量	内 容
予防措置	空中散布	1,365ha	ヘリコプターを利用した薬剤散布
	地上散布	9,261本	地上からの薬剤散布
	樹幹注入	1,185本	殺センチュウ剤の注入
駆除措置	伐倒駆除	1,883m ³	当年度枯損木の伐倒、薬剤処理等
その他	普及啓発	1式	森林病害虫防除に関する研修等
	安全確認調査	1式	空中散布に伴う水質等の調査

注：上記とは別に、駆除措置として造林事業による伐倒駆除(衛生伐)867m³を予定

補助率 国補（国1/2、県1/4）
 県単（県1/2）

3 事業実施主体

県、市町村等

4 当初予算額

59,782千円

【森林整備課】

[主要事業]

総合	基本目標	III 心豊かなしまね
発展	政策名	4 自然環境・文化・歴史の保全と活用
計画	施策名	1 多様な自然の保全
事務事業名		野生鳥獣保護対策事業

1 趣旨

自然の一部である野生鳥獣を適正に保護管理していくことは、本県の豊かな自然環境を後世に伝える上で重要である。

しかし、ニホンジカ等の野生鳥獣による農林作物被害が発生している現状から、野生鳥獣の保護に対する住民意識は厳しい状況である。このため地域住民の理解が得られるよう、被害防止対策と頭数管理（捕獲）も含め一体的に取り組む保護管理事業等を実施する。

2 事業概要

野生鳥獣保護管理を図るため各種事業を行う。

①保護管理事業の実施	シカ適正管理対策委託事業 22,909千円	生息頭数管理 被害予防対策 生息環境整備
	ツキノワグマ保護管理対策事業 647千円	錯誤捕獲対策 放猟用麻酔銃 477冊 170冊
②鳥獣保護区等の設定	鳥獣保護区整備費 913千円	標識設置
③鳥獣保護員の設置	鳥獣保護員設置事業 10,035千円	鳥獣保護員 45名
④保護管理協議会等の開催	シカ対策事業 3,298千円	協議会開催 アドバイザー設置
	クマ対策事業 自然環境保全審議会鳥獣 保護部会	協議会開催 229冊 部会開催 463冊
⑤傷病鳥獣救護	傷病鳥獣救護体制整備事業 1,921千円	救護ドクター配置 傷病野生鳥獣救護
⑥保護思想の普及啓発	鳥獣保護思想普及啓発事業 403千円	愛鳥週間ポスターコンクール 野鳥観察会
⑦生態行動等の調査研究	鳥類生息調査 954千円	ガン・カモ調査ほか

3 事業実施主体

県

4 当初予算額

41,772千円

【森林整備課】

[その他事業]

総合 発展 計画	基本目標	I 活力あるしまね		
	政策名	2 自然が育む資源を生かした産業の振興		
	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり		
事務事業名		当初予算額	事業概要	事業実施主体
森林計画樹立事業		1,961千円	農林水産大臣が定める全国森林計画に即して、森林法第5条に基づき県内森林計画区分別にその計画区域内の民有林について5年ごとに10年を一期とする各計画区における森林のあるべき姿とそのために必要な事業目標等を示す「地域森林計画」を樹立する。	県
森林資源情報の更新・管理事業		22,260千円	地域森林計画樹立対象森林計画区における現地調査（林分調査）及び各種委託調査等の実施により最新の森林資源情報を入手するとともに、森林情報システムの整備開発及び運用により、森林簿等森林資源データの更新と管理を行う。	県
林業種苗供給事業		17,846千円	多様な森林の整備に必要な育成品種を提供するため、採種穂園の維持管理及び改良、次代検定林の調査、林業用種子採取等を行う。	県
森林保険事業		4,532千円	林業経営の安定に資するため、森林国営保険法に基づき保険契約、損害てん補等に関する事務を行う。 山火事予防のため、ポスター配布、標示板設置等を行う。	県

【森林整備課】

[その他事業]

総合	基本目標	III 心豊かなしまね		
発展	政策名	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用		
計画	施策名	1 多様な自然の保全		
事務事業名		当初予算額	事業概要	事業実施主体
保安林整備管理事業		32,433円	公益的機能を發揮させる必要のある森林を保安林に指定し、保安林が常にその指定目的に即して機能を發揮できるように、保安林の適正かつ円滑な管理・整備を行う。	県
林地開発許可事務		—	開発により、森林の持つ災害防止等の公益的機能が損なわれないよう、適正な許可事務及び指導を行う。	県